

4. 実証研究の具体的な実施内容及び実施方法等

前年度より本事業を活用したことにより、義務教育学校3校をつなぐ「鳥取市義務教育学校CS連絡会」を設置することができた。この組織を通してお互いの学校の運営協議会に参加したり、共通アンケートを作成したりするなど、情報交換を密にしたことで、「仕組みづくり」の面で一定の成果をあげた。特に、加配措置があった学校では地域連携担当教員と地域役員との連携が機能し、学校を核とした地域連携の機運が高まり、当初予定より半年前倒しで湖南学園がコミュニティ・スクールとなった。他教育委員会や議会の視察も多く受け入れ取組を紹介している。義務教育学校3校が同時にコミュニティ・スクールとなったことで、本市全体の機運も高まり、令和2年度内に鳥取市全ての小・中・義務教育学校がコミュニティ・スクールとなる見通しとなった。

しかし、学校運営協議会が先行したことにより、地域学校協働本部の設置が相対的に遅れた感があり、地域学校協働活動推進員の配置は少ししか進んでいない。また、社会に開かれた教育課程の実現のためには、学習指導要領、カリキュラムマネジメント、個々の学校の教育課題等を分かりやすい言葉で地域住民に説明する必要がある。その点において、前年度の活動では公民館やそれを所管する生涯学習課との連携が不足していたことを痛感している。現在までの研究において、カリキュラムづくりに関して運営協議会委員の側から、意見を述べたり、主体的に関わったりすることは難しいということが分かっている。研究主任や地域連携担当教員が運営協議会に出席し、教育課程編成の意図や子どもたちの状況を丁寧に説明したうえで、地域側からみるとさらにどんな力をつけたいか、そのためにカリキュラムにどんな修正を加えるかを議論するにすべきである。カリキュラム編成以外の部分でも、連携・協働を進めるためには目標の共有が必須だが、そこを丁寧に議論した組織とめざす子ども像や地域像があいまいなまま進めた組織で差が出る点には注意が必要である。

そこで、今年度はキャッチフレーズを「仕組みづくりから中身づくりへ」として、生涯学習課の担当官と連携しながら研究を進めていく。既に課をまたいで主催する研修を行うことや、委員の任命を協同で行うこと、事業母体である「鳥取市義務教育学校CS連絡会」加わってもらうことなどを決めている。

研究課題である「持続可能」なコミュニティ・スクールを本市に広げるには、先に述べた「目標の共有」をどのようにするかといったことや地域住民に学校課題をどのように知ってもらうかについてある程度方法論が確立されることが必要である。前年度までは、カリキュラムづくりに関わる各校研究主任や公民館を所管する担当官をメンバーに含めていなかった。これらの点について修正を加え、各校の研究主任や地域連携担当教員、生涯学習課担当官などと文字どおり協働して研究を進めたい。

具体的には、以下の方法とスケジュールを念頭に研究を行う。

・第1回連絡会は7月に実施し、今年度第1回目のアンケート結果の分析を行った。連絡会では、アンケート項目から注目すべき項目をピックアップし、成果指標となりえる項目について評価委員の大学教授からご意見をいただき検討した。

・第2回目連絡会は、「義務教育サミット」の中で実施した。小グループで協議や情報交換の時間を設定し、学力向上、特設の教科、教科担任制、異学年交流、キャリア教育、地域連携、部活動、ブロック制、人間関係の固定化解消などの9つのテーマを設定し話し合いを行った。話し合ったことを全体で共有する時間も設けた。

・11月の第3回連絡会では、9月に実施した第2回目のアンケート結果の分析や、成果指標項目の検証などを実施する。特設の教科の進捗状況及び特設の教科に地域住民がどの程度関わっているかを報告する。また、鳥取大学土井特命教授から本事業の調査研究について、「全国学力・学習状況調査の結果」や本市独自の調査「6項目アンケート」の結果分析を交えて研修会を実施した。

・1月の第4回連絡会では、成果報告書（モデルプラン）の作成に向けて内容の分担を行った。コミュニティ・スクールで創る「社会に開かれた教育課程」については、令和2年度からの実施に向けて検討段階であり、内容に盛り込むことはできなかったが、各校ともキャリア教育や表現活動を柱として地域の人的・物的資源を活用しながら教育課程を編成中である。「地域とともにある学校づくり」のためのポイントを作成することを確認した。